

令和3年度東京都税制調査会
第2回 小委員会

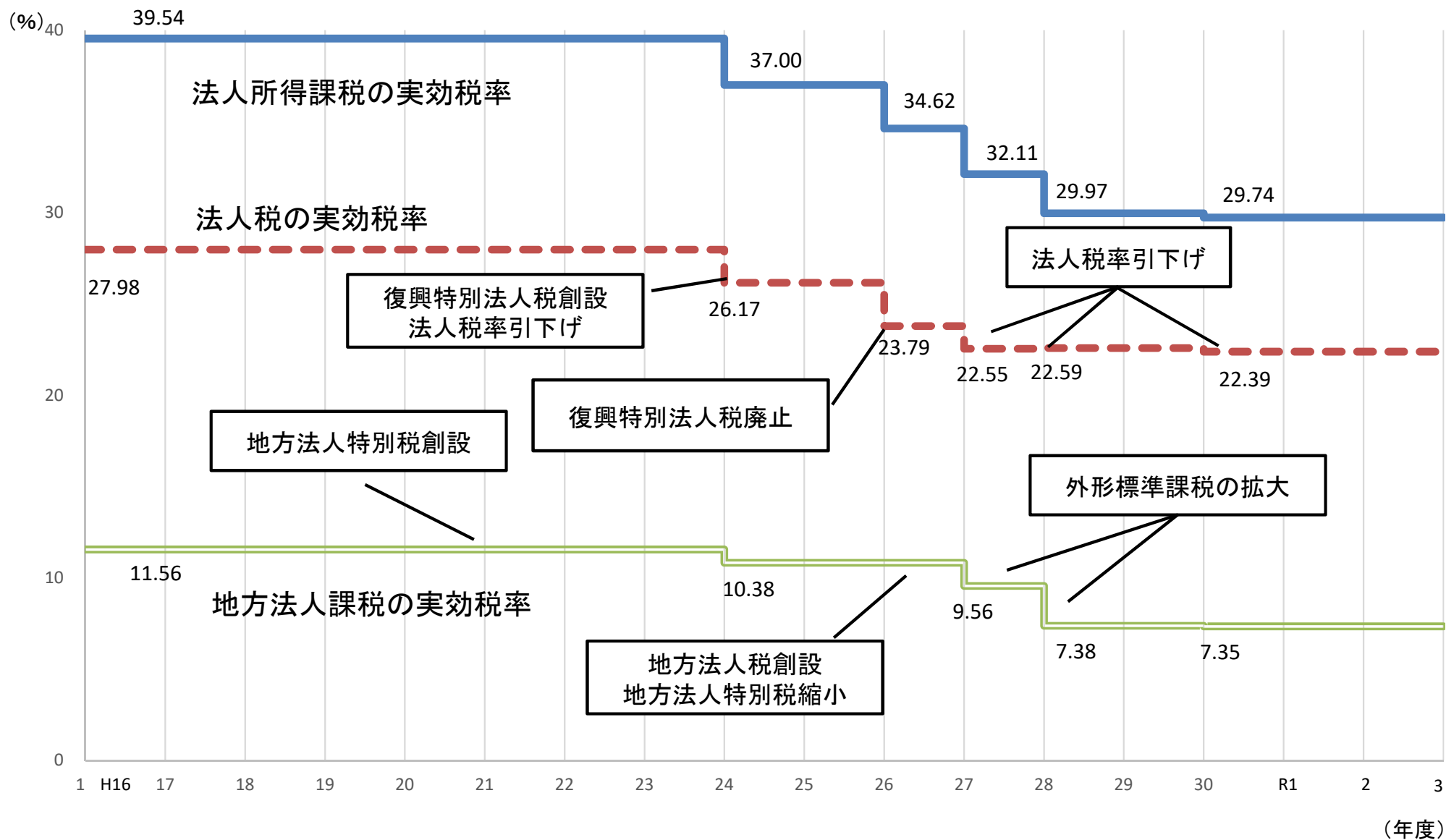
「地方法人課税等をめぐる諸課題」

令和3年8月5日

「地方法人課税をめぐる諸課題」 目次

| 資 料 名 | 頁 |
|-------------------------------|----|
| 法人実効税率の推移 | 1 |
| 地方法人税の創設及び法人住民税法人税割の交付税原資化の概要 | 2 |
| 「特別法人事業税」「特別法人事業譲与税」のイメージ | 3 |
| 法人事業税・法人住民税の偏在度（東京都シェア）の推移 | 4 |
| 過去の答申（税源の偏在是正） | 5 |
| 法人事業税における分割基準の改正経緯 | 6 |
| 過去の答申（分割基準のあり方） | 7 |
| 外形標準課税の概要 | 8 |
| 減資企業の増加 | 9 |
| 過去の答申（法人事業税の外形標準課税） | 10 |
| 地方消費税の清算基準 | 11 |
| 過去の答申（消費課税） | 12 |
| 財源調整措置等による影響額 | 13 |
| 「ふるさと納税」に係る控除の適用状況の推移（個人住民税） | 14 |
| 「ふるさと納税」による控除額（地方団体別） | 15 |
| 「ふるさと納税」による控除額（都内区市町村別） | 16 |
| 過去の答申（ふるさと納税） | 17 |
| 過去の答申（課税自主権） | 18 |

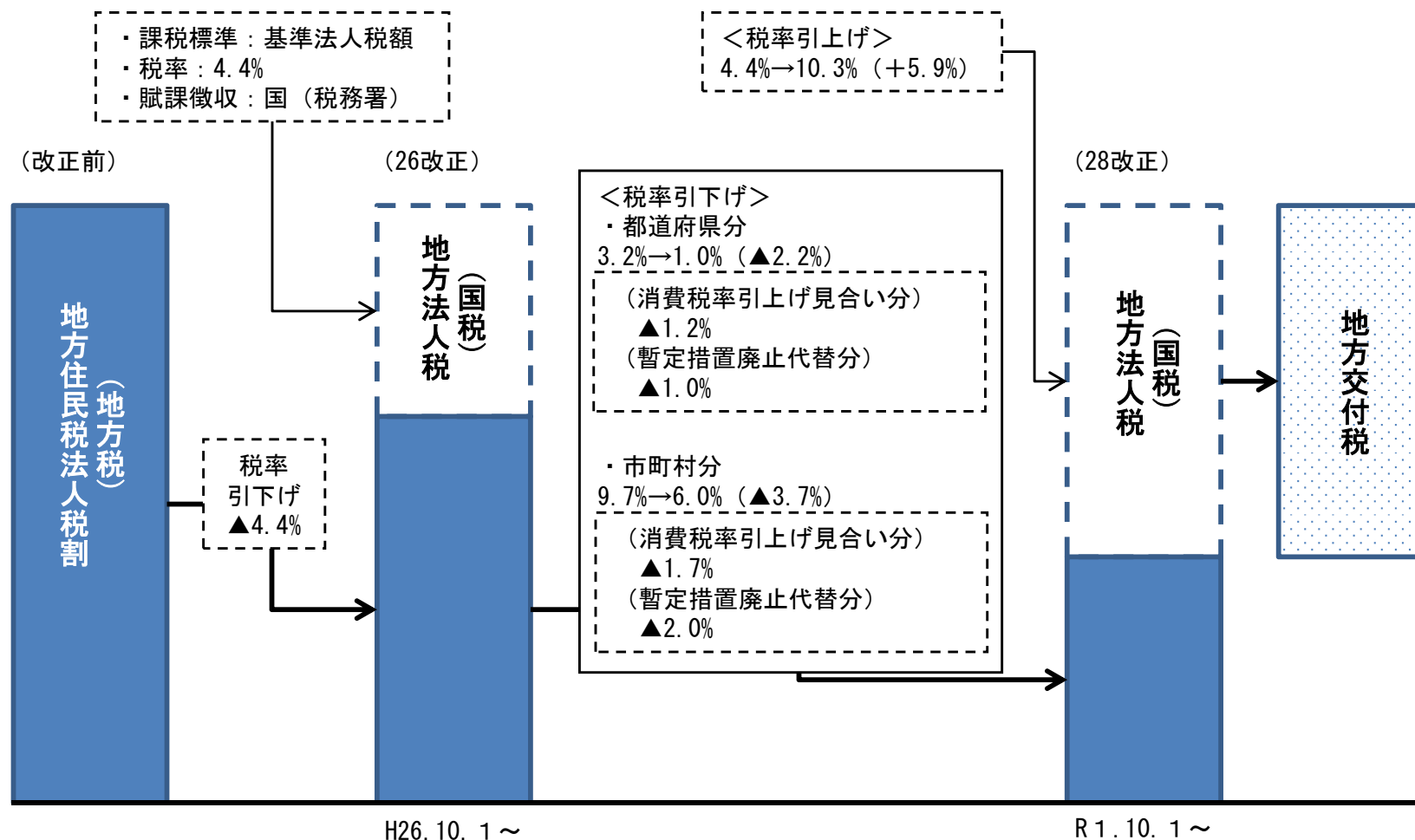
法人実効税率の推移



- 注1 標準税率適用法人における法人所得課税の実効税率である。
- 注2 上記の税率は、法人所得に対する租税負担の一部が損金算入されることを調整している。
- 注3 地方法人課税の実効税率は、資本金1億円超の法人にかかる法人住民税法人税割（道府県分+市町村分）、法人事業税所得割の税率を合計したものである。なお、平成20年度以降は地方法人特別税を、平成26年度以降は地方法人税を含めた税率を表記している。
- 注4 平成24年度及び25年度の法人税は、復興特別法人税を含む。

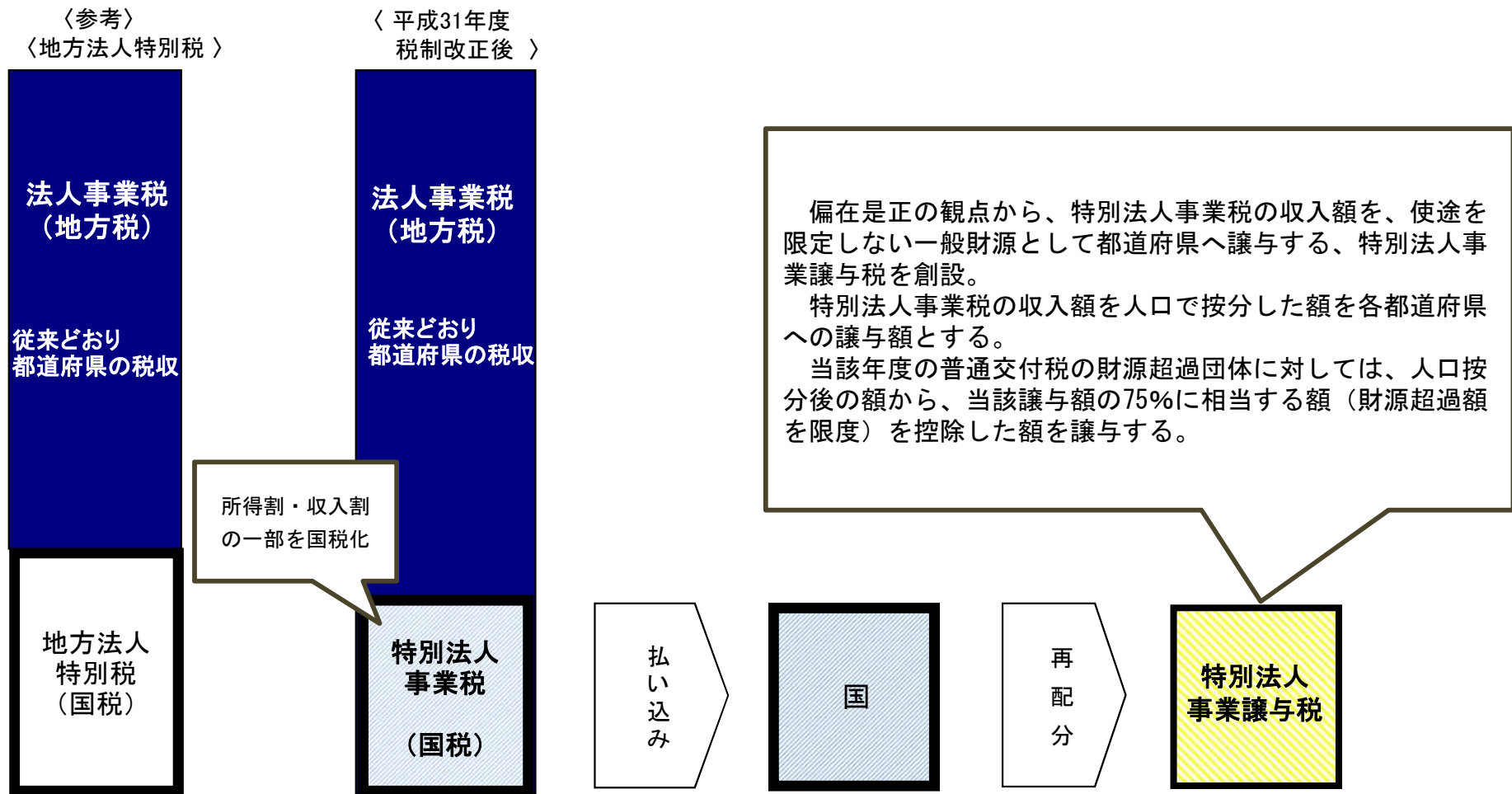
地方法人税の創設及び法人住民税法人税割の交付税原資化の概要

消費税率8%及び10%段階において、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の税率引下げに併せて、地方法人税（国税）の創設及び税率引上げを行い、その税収全額を地方交付税原資化



「特別法人事業税」「特別法人事業譲与税」のイメージ

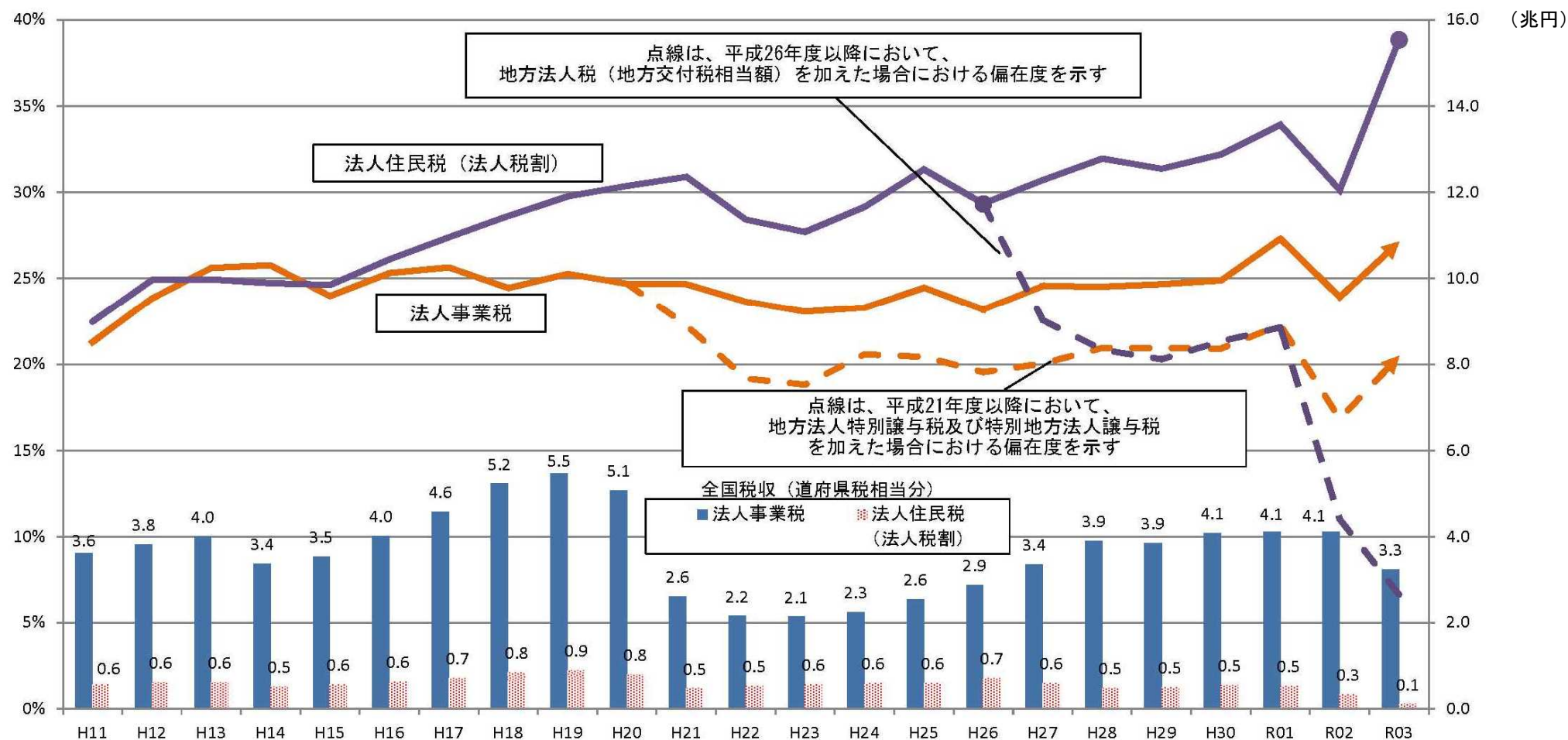
- 令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用（特別法人事業譲与税は、令和2年度から各都道府県に譲与）。
- 令和2年2月以降に都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税の収入額を、特別法人事業譲与税の収入額とみなす等の所要の措置を講じる。
- 都への影響額は、令和3年度当初予算ベースで▲3,508億円である。



注1 令和3年度東京都予算案等より作成。
注2 端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

法人事業税・法人住民税の偏在度（東京都シェア）の推移

■「偏在是正措置」による令和3年度の東京都の予算への影響額は、仮に税制改正が無かった場合と比較して、▲7,608億円である。



注1 総務省「地方税に関する参考計数資料」、同「地方団体の歳入歳出総額の見込額」及び財務省「租税及び印紙収入決算額調」等より作成。
 注2 東京都シェアは、全国の税収に対する東京都の税収の占める割合を示す。
 注3 税収は、超過課税分を含まない。また、法人住民税（法人税割）は、道府県税相当分である。
 注4 地方法人税は、地方交付税相当額をシェアに反映させるため、道府県税相当分を1.8%/4.4%（令和2年度以降は4.0%/10.3%）として全国の税収に加算し、東京都の税収には加算していない。（実際は、令和元年10月1日以後開始の事業年度より、地方法人税の税率が4.4%から10.3%になることに伴い、道府県税相当分は4.0%/10.3%に変わったが、令和元年度中の税収に対する改正の影響は極めて小さいと考えられるため、令和元年度は道府県税相当分を1.8%/4.4%として全国の税収に加算している。）
 注5 全国の法人事業税、地方法人特別譲与税及び法人住民税（法人税割）の税収は、平成30年度までは決算額、令和元年度以降は地方財政計画による。また、地方法人税収は、平成30年度までは決算額、令和元年度からは当初予算額による。
 注6 東京都の税収は、令和元年度までは決算額、令和2年度は補正後予算額、令和3年度は当初予算額による。

過去の答申（税源の偏在是正）

税源の偏在是正（平成30年度答申）

- 平成28年度税制改正で、消費税率（国・地方）の引上げ及び地方法人税率の引上げに合わせて、地方法人特別税・同譲与税の廃止、法人事業税への復元が決定されたことに鑑みれば、10年に及ぶ一連の暫定的な偏在是正措置は、これをもって終結したとみるのが妥当
- 法人が受けた行政サービスに応じて負担する地方税を財政調整の手段として国税化し、応益関係のない地方に配分することは、受益と負担という地方税の重要な原則に反する
- 国の偏在是正措置は、地方税の存在意義そのものを揺るがし、地方自治の根幹を脅かす行為に他ならず、そのような偏在是正措置を新たに行うべきではない

法人事業税における分割基準の改正経緯

| | 非製造業 | | 製造業 | 鉄道業 軌道業 | ガス供給業 倉庫業 | 電気供給業 | | |
|--------|---|------------------------------|---|-----------------------|--------------------------------------|--|-----------|------------------------------|
| | 銀行業 保険業 証券業 | | | | | 発電事業 | 送配電 事業 | 小売電気 事業 |
| 昭和26年度 | 従業者の数 | | | 1/2を固定資産の価額・1/2を従業者の数 | | | | |
| 昭和29年度 | ↓ | 1/2を従業者の 数・1/2を事務所 等の数 | ↓ | 軌道の延長キ ロメートル数 | 固定資産の価額のみ | | | |
| 昭和37年度 | ↓ | ↓ | 資本金1億円以上 の法人の本社管理 部門の従業者数に ついては1/2 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 昭和42年度 | 各月の末日現在の従業員数の合計額を期末 現在における従業員の数とした | | | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 昭和45年度 | 資本金1億円以上の法人の本社管理部門の従 業者数については1/2 | | | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 昭和47年度 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 1/2を発電所の固定資産の価額 ・1/2を事務所等の固定資産の価額 | | | |
| 昭和57年度 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 3/4を発電所の固定資産の価額 ・1/4を事務所等の固定資産の価額 | | | |
| 平成元年度 | ↓ | ※証券業追加 | 資本金1億円以上 の法人の工場の従 業者数については 1.5倍 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 平成17年度 | 1/2を事務所等の数・1/2を従業者の数 ※本社管理部門従業者数1/2措置は廃 止 | | ※本社管理部門の 従業者数1/2措置は 廃止 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 平成29年度 | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | 3/4を発電所に接続 する電線の送電 容量・1/4を事務 所等の固定資産の 価額 | ↓ | 1/2を事務所等の数 ・1/2を従業者の 数 |

注1 東京都主税局作成。

2 平成29年度の電気供給業に係る改正に伴い、昭和57年度の見直しの際に設けられた経過措置を廃止。

過去の答申（分割基準のあり方）

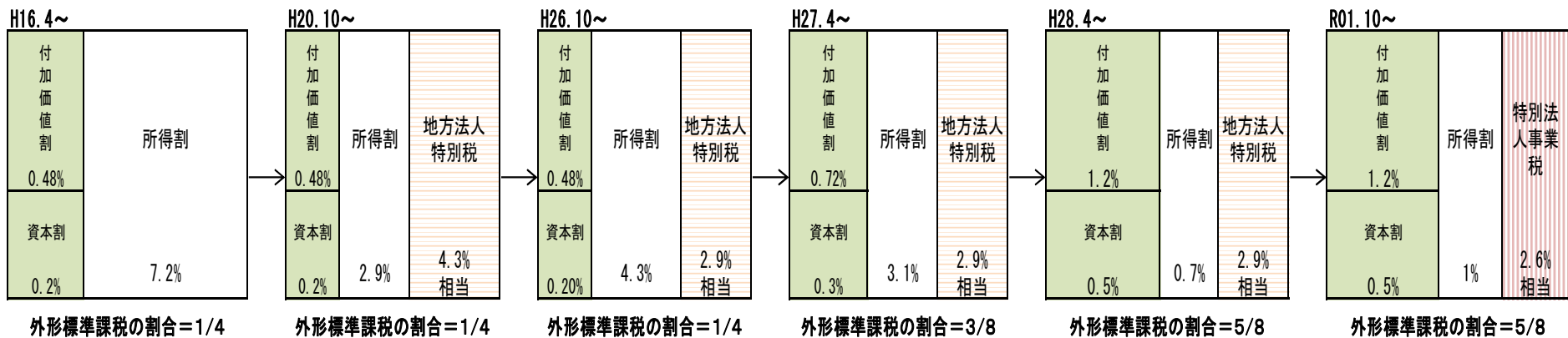
分割基準のあり方（平成30年度答申）

- 法人の事業活動規模を最も的確に表す指標は付加価値。付加価値の中で最大の割合を占める人件費を用いることは合理性がある。従業者の数は人件費の代替指標であり簡便な基準
- 財政調整の手段として分割基準を用いることは、行政サービスの受益と法人の事業活動との対応関係を歪め、基準そのものに対する信頼を失わせる

外形標準課税の概要

| | |
|---------|---|
| 対 象 | 資本金の額又は出資金の額が1億円超の法人(収入金額課税法人・公益法人・特別法人等を除く) |
| 課税方式 | <p style="text-align: center;"> </p> <p style="text-align: center;"> 法人事業税 = 所得割 + 付加価値割 + 資本割 </p> <p>注1 付加価値額＝収益配分額＋単年度損益 ただし、収益配分額(＝報酬給与額＋純支払利子＋純支払賃借料)に占める報酬給与額の割合が70%を超える場合は、70%を限度</p> <p>注2 資本割の特例 1,000億円超5,000億円以下の部分：50%に圧縮 5,000億円超1兆円以下の部分：25%に圧縮 (資本金等の額が1兆円超の場合には1兆円とみなす)</p> |
| 徴収猶予 | 3年以上連続して所得がない法人や創業5年以内の法人を対象とする徴収猶予制度あり |
| 特例の取り扱い | 外形標準課税の対象法人は、地方税法第72条の24の4(条例による外形課税の特例)の適用対象外 |
| 適用期日 | 平成16年4月1日以後に開始する事業年度分から適用 |

○標準税率の改正経緯



減資企業の増加

- 近年、資本金を減資する大企業が増加している。資本金を1億円以下とすることで法人税法上は中小企業とみなされ、法人税率の引き下げや法人事業税の外形標準課税の免除等の税制優遇措置の対象となる。
- 減資企業は、コロナ禍において特に売上が減少した飲食業・旅行業・その他サービス業等に多い。

【資料1】 資本金1億円以下に減資した企業 産業別 (社)

| | 2020年3月末時点 | | 2021年3月末時点 | | |
|----------|------------|--------|------------|--------|--------|
| | 社数 | 構成比 | 社数 | 構成比 | 前年比 |
| 農・林・漁・鉱業 | 6 | 0.84% | 7 | 0.70% | 16.67% |
| 建設業 | 22 | 3.08% | 36 | 3.61% | 63.64% |
| 製造業 | 146 | 20.42% | 191 | 19.16% | 30.82% |
| 卸売業 | 80 | 11.19% | 101 | 10.13% | 26.25% |
| 小売業 | 70 | 9.79% | 70 | 7.02% | 0.00% |
| 金融・保険業 | 29 | 4.06% | 45 | 4.51% | 55.17% |
| 不動産業 | 53 | 7.41% | 68 | 6.82% | 28.30% |
| 運輸業 | 23 | 3.22% | 25 | 2.51% | 8.70% |
| 情報通信業 | 126 | 17.62% | 182 | 18.25% | 44.44% |
| サービス業他 | 160 | 22.38% | 272 | 27.28% | 70.00% |
| 合計 | 715 | 100% | 997 | 100% | 39.44% |

【資料2】 資本金1億円以下に減資した企業の損益別 (内側が20年、外側が21年)



注 資料1及び資料2は、東京商工リサーチ『「減資企業」動向調査』(2021年6月9日)より引用。

過去の答申（法人事業税の外形標準課税）

法人事業税の外形標準課税（平成30年度答申）

- 外形標準課税の適用基準については、今後も引き続き、中小法人の負担に十分に配慮しつつ、近年の法人の事業活動形態の変化も踏まえ、法人の規模及び活動実態等を的確に表すものとして、資本金以外の指標も組み合わせることなどを検討するべき

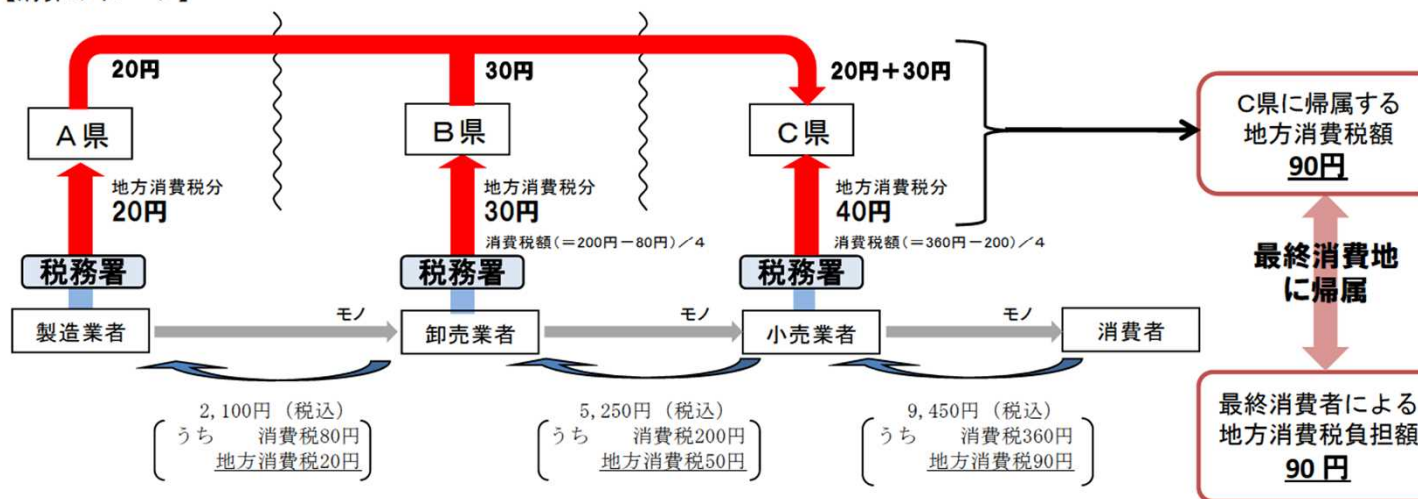
地方消費税の清算基準

地方消費税の概要

| | | |
|---------|---|--------------|
| 1. 課税主体 | 都道府県 | |
| 2. 税率 | ～令和元年9月： 63分の17（消費税率換算 1.7%） | 国の消費税とあわせて8% |
| | 令和元年10月～： 78分の22（消費税率換算 2.2%） | 10% |
| | <軽減税率対象> 78分の22（消費税率換算 1.76%） | 軽減税率8% |
| 3. 清算 | 国から払い込まれた地方消費税額を最終消費地に帰属させるため、消費に関連した基準等によって都道府県間で清算 | |
| | 指標 | ウェイト |
| | (1)「小売年間販売額(商業統計)」と (2)「サービス業対個人事業収入額(経済センサス活動調査)」の合算額 | 50%(1/2) |
| | (3)「人口(国勢調査)」 | 50%(1/2) |

地方消費税の清算は、最終消費地と税収の最終的な帰属地(ともに下記C県)とを一致させるために、一旦各都道府県に払い込まれた税収を、各都道府県間において「消費に相当する額」に応じて「清算」しているもの。

【清算のイメージ】



過去の答申（消費課税）

消費課税（平成29年度答申）

- 地方消費税は、世代間の負担の公平を確保でき、地域間の偏在性が小さく、税収が安定的で、地方自治体の運営を支える自主財源としてふさわしい税
- 地方自治体が行政サービスを十分にかつ継続的に提供していくことができるよう、地方消費税の充実を図っていくことが不可欠
- 地方消費税の税収の帰属を決定する清算基準は、地方消費税に対する信頼を高めていく上で極めて重要なもの。清算基準の制度本来の趣旨は、最終消費地と税収の最終的な帰属地を一致させることであり、清算基準の精緻化に向けて、統計で把握できる範囲と統計の比率を合わせて高めていくべき

財源調整措置等による影響額

【地方交付税の不交付等を理由とする財源調整】

(単位：億円)

| 区 分 | 影響額 | 内 容 |
|-------------------|-------|------------------------------|
| 地方揮発油譲与税 | △ 36 | 交付団体方式で算定した額の2/3を控除 |
| 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | △ 0.8 | 交付団体方式で算定した額の7/10を控除 |
| そ の 他 | △ 10 | 補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の割り落とし |
| 合 計 | △ 47 | |

(注) 影響額は、令和3年度当初予算ベースです。

なお、特別法人事業譲与税に係る地方交付税の不交付を理由とする財源調整額については、【地方法人課税の「偏在是正措置」】において記載しています。

【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し（分割基準の改正）】

(単位：億円)

| 区 分 | 影響額 | 内 容 |
|---------------|---------|--|
| 分割基準の改正による影響額 | △ 1,613 | <ul style="list-style-type: none"> サービス産業等について、課税標準の1/2を事務所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割 資本金1億円以上の製造業について、工場の従業者数を1.5倍で算定 |

(注) 影響額はこれまでの改正によるもので、令和3年度当初予算ベースです。

【地方法人課税の「偏在是正措置」】

(1) 特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設

(単位：億円)

| 区 分 | 影響額 | 内 容 |
|-----------------------------|---------|--|
| 特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設に伴う影響額 | △ 3,508 | <ul style="list-style-type: none"> 法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税として国税化 * 令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用 特別法人事業税の税収を人口を基準に按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として譲与 * 不交付団体に対しては、財源超過額を上限として譲与額の75/100を控除（影響額：△1,245億円） * 令和2年度から譲与 |

(注) 影響額は、令和3年度当初予算ベースです。

(2) 法人住民税の一部地方交付税原資化

(単位：億円)

| 区 分 | 影響額 | 内 容 |
|------------------------|---------|---|
| 法人住民税の一部地方交付税原資化による影響額 | △ 4,036 | 法人住民税法人税制の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税原資化 * 平成26年10月1日以後に開始する事業年度から適用 |

(注) 影響額は、令和3年度当初予算ベースです。

【地方消費税の清算基準の見直し】

(単位：億円)

| 区 分 | 影響額 | 内 容 |
|----------------|---------|--|
| 清算基準の見直しによる影響額 | △ 1,309 | <ul style="list-style-type: none"> 清算基準に使用する統計データから、百貨店や建物売買業などを除外 統計の割合を75%から50%に変更 統計カバー外の代替指標（50%）について、従業者数を廃止し、人口に一本化 * 平成30年4月1日以後の清算に適用 |

(注) 影響額は、令和3年度当初予算ベースです。

「ふるさと納税」に係る控除の適用状況の推移（個人住民税）

（単位：千円）

| | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 令和元年度 | | 令和2年度 | | (参考)令和2年度 | | | | |
|------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|--------|------------|--------|------|
| | 控除額 | 割合 | 控除額 | 割合 | 控除額 | 割合 | 控除額 | 割合 | 控除額 | 割合 | 特例制度適用分 | | うち申告特例控除額 | | |
| | | | | | | | | | | | 控除額 | 割合 | 控除額 | 割合 | |
| 北海道 | 2,347,593 | 2.3% | 4,093,139 | 2.3% | 5,728,843 | 2.3% | 7,968,281 | 2.4% | 8,324,782 | 2.5% | 2,532,150 | 2.3% | 394,621 | 2.0% | 北海道 |
| 青森県 | 289,683 | 0.3% | 464,834 | 0.3% | 1,061,483 | 0.4% | 857,022 | 0.3% | 942,461 | 0.3% | 273,174 | 0.3% | 41,190 | 0.2% | 青森県 |
| 岩手県 | 307,589 | 0.3% | 534,039 | 0.3% | 693,469 | 0.3% | 881,224 | 0.3% | 942,415 | 0.3% | 269,544 | 0.2% | 48,306 | 0.3% | 岩手県 |
| 宮城県 | 1,104,925 | 1.1% | 1,918,290 | 1.1% | 2,555,728 | 1.0% | 3,381,723 | 1.0% | 3,581,138 | 1.1% | 1,174,454 | 1.1% | 198,945 | 1.0% | 宮城県 |
| 秋田県 | 218,647 | 0.2% | 349,667 | 0.2% | 462,127 | 0.2% | 623,224 | 0.2% | 679,882 | 0.2% | 185,969 | 0.2% | 35,807 | 0.2% | 秋田県 |
| 山形県 | 326,374 | 0.3% | 552,681 | 0.3% | 732,700 | 0.3% | 945,400 | 0.3% | 1,031,450 | 0.3% | 277,720 | 0.3% | 46,542 | 0.2% | 山形県 |
| 福島県 | 585,036 | 0.6% | 983,657 | 0.6% | 1,327,836 | 0.5% | 1,690,234 | 0.5% | 1,767,710 | 0.5% | 509,615 | 0.5% | 86,004 | 0.4% | 福島県 |
| 茨城県 | 1,373,109 | 1.4% | 2,408,013 | 1.4% | 3,312,852 | 1.4% | 4,458,272 | 1.4% | 4,792,111 | 1.4% | 1,675,020 | 1.5% | 293,675 | 1.5% | 茨城県 |
| 栃木県 | 866,217 | 0.9% | 1,541,317 | 0.9% | 2,108,255 | 0.9% | 2,892,152 | 0.9% | 3,091,943 | 0.9% | 1,025,218 | 0.9% | 179,026 | 0.9% | 栃木県 |
| 群馬県 | 973,381 | 1.0% | 1,711,395 | 1.0% | 2,291,902 | 0.9% | 3,003,998 | 0.9% | 3,130,571 | 0.9% | 920,439 | 0.9% | 149,669 | 0.8% | 群馬県 |
| 埼玉県 | 5,252,884 | 5.2% | 9,573,155 | 5.4% | 13,121,412 | 5.4% | 17,832,509 | 5.5% | 18,424,873 | 5.4% | 6,888,039 | 6.4% | 1,207,914 | 6.3% | 埼玉県 |
| 千葉県 | 5,374,841 | 5.4% | 9,840,777 | 5.5% | 13,275,524 | 5.4% | 17,510,108 | 5.4% | 19,711,326 | 5.8% | 6,676,462 | 6.2% | 1,079,840 | 5.6% | 千葉県 |
| 東京都 | 26,314,514 | 26.3% | 47,579,912 | 26.7% | 64,576,112 | 26.4% | 86,783,071 | 26.6% | 85,925,982 | 25.3% | 25,076,282 | 23.2% | 4,898,677 | 25.4% | 東京都 |
| 神奈川県 | 10,196,110 | 10.2% | 18,702,138 | 10.5% | 25,720,880 | 10.5% | 34,196,863 | 10.5% | 36,471,291 | 10.8% | 11,701,804 | 10.8% | 2,353,254 | 12.2% | 神奈川県 |
| 新潟県 | 692,031 | 0.7% | 1,208,870 | 0.7% | 1,676,045 | 0.7% | 2,185,035 | 0.7% | 2,191,653 | 0.6% | 674,714 | 0.6% | 105,583 | 0.5% | 新潟県 |
| 富山県 | 323,417 | 0.3% | 579,258 | 0.3% | 811,836 | 0.3% | 1,154,768 | 0.4% | 1,295,845 | 0.4% | 414,838 | 0.4% | 62,526 | 0.3% | 富山県 |
| 石川県 | 441,555 | 0.4% | 869,949 | 0.5% | 1,264,852 | 0.5% | 1,712,543 | 0.5% | 1,957,787 | 0.6% | 616,507 | 0.6% | 95,971 | 0.5% | 石川県 |
| 福井県 | 255,462 | 0.3% | 470,095 | 0.3% | 654,172 | 0.3% | 884,590 | 0.3% | 994,433 | 0.3% | 314,403 | 0.3% | 48,834 | 0.3% | 福井県 |
| 山梨県 | 352,635 | 0.4% | 634,999 | 0.4% | 908,574 | 0.4% | 1,241,080 | 0.4% | 1,348,201 | 0.4% | 381,865 | 0.4% | 68,462 | 0.4% | 山梨県 |
| 長野県 | 857,655 | 0.9% | 1,401,295 | 0.8% | 1,847,416 | 0.8% | 2,586,062 | 0.8% | 2,634,633 | 0.8% | 749,223 | 0.7% | 118,814 | 0.6% | 長野県 |
| 岐阜県 | 1,235,637 | 1.2% | 2,175,525 | 1.2% | 2,866,684 | 1.2% | 3,805,817 | 1.2% | 4,127,321 | 1.2% | 1,233,739 | 1.1% | 198,107 | 1.0% | 岐阜県 |
| 静岡県 | 1,991,491 | 2.0% | 3,556,422 | 2.0% | 4,844,344 | 2.0% | 6,370,485 | 2.0% | 6,673,863 | 2.0% | 2,292,484 | 2.1% | 384,797 | 2.0% | 静岡県 |
| 愛知県 | 7,483,607 | 7.5% | 12,978,805 | 7.3% | 17,960,538 | 7.3% | 24,311,288 | 7.4% | 25,770,908 | 7.6% | 8,951,253 | 8.3% | 1,626,381 | 8.4% | 愛知県 |
| 三重県 | 1,068,491 | 1.1% | 1,887,608 | 1.1% | 2,605,715 | 1.1% | 3,473,179 | 1.1% | 3,663,247 | 1.1% | 1,233,556 | 1.1% | 204,377 | 1.1% | 三重県 |
| 滋賀県 | 1,032,610 | 1.0% | 1,822,775 | 1.0% | 2,459,098 | 1.0% | 3,330,112 | 1.0% | 3,552,014 | 1.0% | 1,305,879 | 1.2% | 219,794 | 1.1% | 滋賀県 |
| 京都府 | 2,395,261 | 2.4% | 4,005,541 | 2.2% | 5,554,087 | 2.3% | 7,227,207 | 2.2% | 7,655,756 | 2.3% | 2,329,738 | 2.2% | 388,553 | 2.0% | 京都府 |
| 大阪府 | 8,640,521 | 8.6% | 15,191,775 | 8.5% | 21,191,845 | 8.7% | 28,207,725 | 8.6% | 28,690,313 | 8.5% | 10,125,219 | 9.4% | 1,712,808 | 8.9% | 大阪府 |
| 兵庫県 | 5,440,905 | 5.4% | 9,464,691 | 5.3% | 13,014,340 | 5.3% | 17,237,576 | 5.3% | 17,252,418 | 5.1% | 5,693,914 | 5.3% | 1,030,197 | 5.3% | 兵庫県 |
| 奈良県 | 1,262,229 | 1.3% | 2,111,008 | 1.2% | 2,844,481 | 1.2% | 3,688,715 | 1.1% | 3,793,991 | 1.1% | 1,231,632 | 1.1% | 212,042 | 1.1% | 奈良県 |
| 和歌山県 | 484,529 | 0.5% | 821,762 | 0.5% | 1,125,584 | 0.5% | 1,504,671 | 0.5% | 1,641,995 | 0.5% | 486,470 | 0.4% | 75,458 | 0.4% | 和歌山県 |
| 鳥取県 | 182,625 | 0.2% | 301,878 | 0.2% | 407,088 | 0.2% | 529,200 | 0.2% | 583,640 | 0.2% | 146,620 | 0.1% | 21,247 | 0.1% | 鳥取県 |
| 島根県 | 173,058 | 0.2% | 297,651 | 0.2% | 418,824 | 0.2% | 501,280 | 0.2% | 605,941 | 0.2% | 156,760 | 0.1% | 24,672 | 0.1% | 島根県 |
| 岡山県 | 977,138 | 1.0% | 1,717,332 | 1.0% | 2,277,804 | 0.9% | 2,998,792 | 0.9% | 3,321,809 | 1.0% | 974,640 | 0.9% | 152,683 | 0.8% | 岡山県 |
| 広島県 | 1,540,274 | 1.5% | 2,757,192 | 1.5% | 3,727,374 | 1.5% | 5,061,775 | 1.6% | 5,403,523 | 1.6% | 1,612,038 | 1.5% | 264,689 | 1.4% | 広島県 |
| 山口県 | 500,461 | 0.5% | 910,813 | 0.5% | 1,232,314 | 0.5% | 1,641,684 | 0.5% | 1,790,041 | 0.5% | 597,172 | 0.6% | 92,362 | 0.5% | 山口県 |
| 徳島県 | 313,931 | 0.3% | 545,745 | 0.3% | 762,935 | 0.3% | 1,005,762 | 0.3% | 1,035,281 | 0.3% | 277,980 | 0.3% | 43,819 | 0.2% | 徳島県 |
| 香川県 | 479,714 | 0.5% | 841,572 | 0.5% | 1,124,246 | 0.5% | 1,504,747 | 0.5% | 1,617,423 | 0.5% | 510,911 | 0.5% | 82,335 | 0.4% | 香川県 |
| 愛媛県 | 595,475 | 0.6% | 933,087 | 0.5% | 1,318,375 | 0.5% | 1,689,005 | 0.5% | 1,769,785 | 0.5% | 469,450 | 0.4% | 74,155 | 0.4% | 愛媛県 |
| 高知県 | 202,543 | 0.2% | 352,540 | 0.2% | 475,157 | 0.2% | 652,936 | 0.2% | 699,519 | 0.2% | 200,953 | 0.2% | 30,087 | 0.2% | 高知県 |
| 福岡県 | 2,941,745 | 2.9% | 5,329,343 | 3.0% | 7,515,187 | 3.1% | 9,966,532 | 3.1% | 10,380,966 | 3.1% | 3,258,238 | 3.0% | 534,319 | 2.8% | 福岡県 |
| 佐賀県 | 313,927 | 0.3% | 520,896 | 0.3% | 716,928 | 0.3% | 928,206 | 0.3% | 1,005,010 | 0.3% | 278,910 | 0.3% | 41,638 | 0.2% | 佐賀県 |
| 長崎県 | 462,093 | 0.5% | 806,661 | 0.5% | 1,130,023 | 0.5% | 1,354,925 | 0.4% | 1,500,455 | 0.4% | 429,414 | 0.4% | 68,934 | 0.4% | 長崎県 |
| 熊本県 | 499,249 | 0.5% | 825,470 | 0.5% | 1,303,520 | 0.5% | 1,704,071 | 0.5% | 1,818,685 | 0.5% | 547,053 | 0.5% | 89,146 | 0.5% | 熊本県 |
| 大分県 | 369,235 | 0.4% | 654,254 | 0.4% | 879,095 | 0.4% | 1,185,540 | 0.4% | 1,286,283 | 0.4% | 366,764 | 0.3% | 56,518 | 0.3% | 大分県 |
| 宮崎県 | 291,791 | 0.3% | 547,891 | 0.3% | 772,291 | 0.3% | 1,009,141 | 0.3% | 1,102,849 | 0.3% | 303,814 | 0.3% | 45,043 | 0.2% | 宮崎県 |
| 鹿児島県 | 466,375 | 0.5% | 829,655 | 0.5% | 1,141,047 | 0.5% | 1,511,231 | 0.5% | 1,664,559 | 0.5% | 429,959 | 0.4% | 67,361 | 0.3% | 鹿児島県 |
| 沖縄県 | 393,934 | 0.4% | 710,963 | 0.4% | 973,345 | 0.4% | 1,288,146 | 0.4% | 1,452,179 | 0.4% | 401,225 | 0.4% | 62,027 | 0.3% | 沖縄県 |
| 全国 | 100,191,504 | 100.0% | 178,316,332 | 100.0% | 244,774,288 | 100.0% | 326,477,907 | 100.0% | 339,100,261 | 100.0% | 108,183,227 | 100.0% | 19,317,208 | 100.0% | 全国 |

- 注 1 総務省「ふるさと納税ポータルサイト」関連資料をもとに作成。
- 2 各年度、控除額が最も多い都道府県は網掛け、最も少ない都道府県は白抜きで表示している。
- 3 数値は、それぞれ前年の1月から12月までにされた寄附のうち個人住民税における寄附金税額控除の対象となる寄附金について、「都道府県・市区町村に対する寄附金」にかかる控除額を取りまとめたもの。ただし、令和2年度の数値は、「市町村課税状況等の調」の調査票をもとに寄附金税額控除に係る数値について事前に調査し、取りまとめたもの。（令和2年6月1日時点）
- 4 「特例制度適用分」の欄は、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金にかかる寄附金税額控除額である。また、「うち申告特例控除額」の欄は、都道府県等に対する寄附金のうち地方税法附則第7条の2の申告特例控除額が控除される者の寄附金にかかる申告特例控除額である。
- 5 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

「ふるさと納税」による控除額（地方団体別）

○地方団体別の寄附者数、寄附金額及び控除額について控除額の多い団体（20団体）は下記のとおり。

令和2年度(道府県民税)

(単位：千円、人)

| 団体名 | 控除額 | 人数 | 寄附金額 |
|------|------------|---------|-------------|
| 東京都 | 34,361,222 | 843,627 | 121,947,245 |
| 大阪府 | 9,153,758 | 367,499 | 39,796,735 |
| 神奈川県 | 9,033,329 | 428,136 | 49,018,902 |
| 愛知県 | 8,167,622 | 303,006 | 35,357,103 |
| 千葉県 | 7,011,722 | 230,703 | 26,900,255 |
| 埼玉県 | 6,331,938 | 244,950 | 24,426,104 |
| 兵庫県 | 5,819,115 | 215,236 | 23,523,632 |
| 福岡県 | 2,801,628 | 136,451 | 14,299,498 |
| 北海道 | 2,351,010 | 115,931 | 11,746,267 |
| 京都府 | 2,049,444 | 95,770 | 10,764,430 |
| 静岡県 | 2,015,200 | 86,968 | 9,035,692 |
| 茨城県 | 1,916,806 | 63,714 | 6,596,613 |
| 岐阜県 | 1,650,817 | 55,052 | 5,713,936 |
| 広島県 | 1,540,790 | 71,942 | 7,471,713 |
| 奈良県 | 1,517,607 | 48,828 | 5,190,755 |
| 三重県 | 1,465,365 | 49,169 | 4,912,333 |
| 滋賀県 | 1,420,785 | 48,609 | 4,681,313 |
| 群馬県 | 1,252,192 | 39,026 | 4,391,755 |
| 栃木県 | 1,236,763 | 38,339 | 4,226,954 |
| 長野県 | 1,053,852 | 35,710 | 3,724,451 |

令和2年度(市町村民税)

(単位：千円、人)

| 団体名 | 控除額 | 人数 | 寄附金額 |
|------------|------------|---------|-------------|
| 東京都 :特別区 | 42,392,045 | 658,302 | 101,330,820 |
| 神奈川県 :横浜市 | 14,465,865 | 200,843 | 24,537,330 |
| 愛知県 :名古屋市 | 8,592,157 | 110,916 | 15,341,705 |
| 大阪府 :大阪市 | 7,146,496 | 113,402 | 13,189,660 |
| 神奈川県 :川崎市 | 6,370,609 | 95,471 | 10,560,975 |
| 兵庫県 :神戸市 | 4,325,855 | 66,295 | 7,374,225 |
| 埼玉県 :さいたま市 | 4,110,174 | 60,719 | 6,848,199 |
| 京都府 :京都市 | 4,050,884 | 59,581 | 7,305,584 |
| 福岡県 :福岡市 | 4,008,970 | 59,716 | 6,967,976 |
| 北海道 :札幌市 | 3,909,087 | 64,123 | 6,898,675 |
| 千葉県 :千葉市 | 3,488,445 | 38,629 | 6,465,387 |
| 広島県 :広島市 | 2,479,765 | 39,020 | 4,308,427 |
| 宮城県 :仙台市 | 2,127,424 | 31,537 | 3,642,599 |
| 大阪府 :堺市 | 2,107,369 | 33,381 | 3,564,738 |
| 兵庫県 :西宮市 | 1,642,657 | 28,340 | 3,794,108 |
| 岡山県 :岡山市 | 1,491,945 | 23,317 | 2,631,369 |
| 静岡県 :浜松市 | 1,462,553 | 22,178 | 2,517,790 |
| 千葉県 :船橋市 | 1,397,752 | 29,725 | 3,010,651 |
| 神奈川県 :相模原市 | 1,393,931 | 24,095 | 2,273,216 |
| 福岡県 :北九州市 | 1,393,667 | 22,379 | 2,404,537 |

注1 総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果（税額控除の実績等）」（令和2年8月5日）より作成。

2 計数は、「市町村税課税状況等の調」の調査票をもとに、寄附金税額控除に係る数値について、事前に調査し、とりまとめたものである（令和2年6月1日時点）。

「ふるさと納税」による控除額（都内区市町村別）

（単位：千円）

| | 控除額(市町村民税) | | | 控除額(市町村民税) | | | 控除額(市町村民税) | |
|------|------------|-----------|-------|------------|---------|---------------|-------------------|-------------------|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | | 令和元年度 | 令和2年度 | | 令和元年度 | 令和2年度 |
| 千代田区 | 1,031,766 | 1,040,817 | 八王子市 | 895,972 | 914,022 | 羽村市 | 62,084 | 64,186 |
| 中央区 | 1,845,826 | 1,638,512 | 立川市 | 353,900 | 390,814 | あきる野市 | 72,411 | 74,375 |
| 港区 | 4,258,118 | 3,323,737 | 武蔵野市 | 753,657 | 756,371 | 西東京市 | 470,561 | 454,162 |
| 新宿区 | 2,130,381 | 1,958,887 | 三鷹市 | 620,649 | 599,508 | 瑞穂町 | 19,660 | 21,799 |
| 文京区 | 1,827,510 | 1,635,269 | 青梅市 | 118,925 | 120,352 | 日の出町 | 10,458 | 10,826 |
| 台東区 | 769,338 | 818,799 | 府中市 | 546,248 | 570,823 | 檜原村 | 776 | 695 |
| 墨田区 | 837,771 | 901,794 | 昭島市 | 147,136 | 161,467 | 奥多摩町 | 1,118 | 1,554 |
| 江東区 | 2,431,890 | 2,575,354 | 調布市 | 676,753 | 728,027 | 大島町 | 4,518 | 4,466 |
| 品川区 | 2,306,287 | 2,443,487 | 町田市 | 919,663 | 884,113 | 利島村 | 144 | 242 |
| 目黒区 | 2,155,714 | 2,172,377 | 小金井市 | 365,986 | 392,352 | 新島村 | 1,816 | 1,665 |
| 大田区 | 2,572,942 | 2,571,597 | 小平市 | 404,688 | 440,740 | 神津島村 | 894 | 1,314 |
| 世田谷区 | 5,340,510 | 4,931,196 | 日野市 | 359,204 | 381,692 | 三宅村 | 1,660 | 1,553 |
| 渋谷区 | 2,335,354 | 2,653,387 | 東村山市 | 207,899 | 210,473 | 御蔵島村 | 253 | 345 |
| 中野区 | 1,183,597 | 1,170,533 | 国分寺市 | 403,761 | 436,066 | 八丈町 | 5,292 | 6,243 |
| 杉並区 | 2,461,397 | 2,484,738 | 国立市 | 236,427 | 239,801 | 青ヶ島村 | 0 | 0 |
| 豊島区 | 1,282,350 | 1,277,742 | 福生市 | 63,399 | 60,249 | 小笠原村 | 4,807 | 5,275 |
| 北区 | 950,922 | 969,863 | 狛江市 | 203,457 | 211,435 | 区市町村合計 | 52,040,046 | 51,564,760 |
| 荒川区 | 525,071 | 633,840 | 東大和市 | 117,904 | 122,233 | 東京都 | 34,743,025 | 34,361,222 |
| 板橋区 | 1,282,703 | 1,330,871 | 清瀬市 | 107,053 | 109,512 | 東京都合計 | 86,783,071 | 85,925,982 |
| 練馬区 | 2,151,530 | 2,295,999 | 東久留米市 | 186,056 | 189,148 | | | |
| 足立区 | 1,162,758 | 1,227,005 | 武蔵村山市 | 64,546 | 62,392 | | | |
| 葛飾区 | 807,099 | 827,388 | 多摩市 | 288,940 | 290,191 | | | |
| 江戸川区 | 1,454,050 | 1,508,854 | 稲城市 | 236,488 | 252,233 | | | |

注1 総務省「ふるさと納税に関する現況調査（税額控除の実績等）」（令和元年度・令和2年度）をもとに作成。

注2 控除額の数値は、各年度分の個人住民税の課税対象となる期間（前年1月1日～12月31日）において支出された都道府県、区市町村に対する寄附金のうち、個人住民税の寄附金税額控除が適用された寄附金にかかる控除額であり、「市町村税課税状況等の調」の調査票をもとに事前に調査し取りまとめたもの。

令和元年度の数値は令和元年6月1日時点、令和2年度の数値は令和2年6月1日時点のもの。

注3 「東京都」の控除額は、道府県民税にかかるもの。

注4 各計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

過去の答申（ふるさと納税）

ふるさと納税（平成30年度答申）

- 「ふるさと納税」は、受益と負担との関係を歪める制度であり、抜本的に見直し、寄附の本来の趣旨に沿った制度に改めるべき

過去の答申（課税自主権）

課税自主権（平成29年度答申）

（課税自主権を活用した政策支援のあり方）

○ 課税自主権は、一般的な財政需要の確保のほか特定の政策目的の実現や特定の行為の抑制・促進の手段として活用され、税負担を加重するものと軽減するものに区別される。手法については、標準税率を上回る超過税率の設定や標準税率を下回る税率の設定といった税率の変更、法定外普通税や法定外目的税の創設、減免、課税免除、不均一課税、法定任意税が存在する。

（目指すべき地方税制の姿）

○ 今年、地方自治法は施行から70年目を迎えた。「民主主義の学校」とも例えられる地方自治であるが、これまで述べてきたように、地方分権や税制などの改革は不十分であり道半ばと言える。地方自治とは、住民の意思を尊重し、地方自治体が自らの財源と責任に基づいて自主的・自立的な行財政運営を行うことにより初めて実現できるものである。

○ 地方自治体は、住民に身近な行政主体として、ニーズを的確に把握し、地域の実情に応じた行政サービスを提供してきた。少子・高齢化、人口減少の進行に伴い、地方自治体には一層の役割が求められる。地方自治体がその役割を適切に果たしていく上では、地方税財源の拡充とともに課税自主権の活用を図るなど、安定的、持続的な財政基盤の構築が不可欠である。